



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 船越 智史 TEL 03-5423-7407
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	93,246	3.7	△6,400	—	△4,508	—	△3,990	—	△3,993	—	58	—
2021年12月期第1四半期	89,894	△9.9	△6,852	—	△6,160	—	△5,248	—	△5,199	—	△615	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△51.26	△51.26
2021年12月期第1四半期	△66.75	△66.75

(参考) 税引前四半期利益 2022年12月期第1四半期 △4,302百万円 2021年12月期第1四半期 △6,230百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	590,266	160,117	159,314	27.0
2021年12月期	594,551	163,327	162,570	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	478,700	9.5	10,000	22.8	7,300	△66.9	5,000	△59.3	5,000	△59.5	円 銭 — 64.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	78,794,298株	2021年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	896,788株	2021年12月期	896,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	77,897,589株	2021年12月期1Q	77,897,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類、食品飲料の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○第1四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～3月31日）において、当社グループは、国内外において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、ワクチンの追加接種が進み、営業時間・人数などの制限も緩和されたことで、主に業務用ビール売上、ピヤホールなどの外食店舗売上が、前年同期から増加しました。

その結果、事業利益及び営業利益は不動産事業を除き前年同期から改善し、親会社の所有者に帰属する四半期利益も前年同期から改善となりました。

① 全般的概況

(単位：百万円)

第1四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益（※）	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2022年	93,246	△6,400	△4,508	△3,993
2021年	89,894	△6,852	△6,160	△5,199
増減率（%）	3.7	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

② 報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

第1四半期 連結累計期間	売上収益			事業利益			営業利益		
	2021年	2022年	増減率 （%）	2021年	2022年	増減率 （%）	2021年	2022年	増減率 （%）
酒類事業	56,635	60,551	6.9	△5,022	△3,918	—	△4,453	△2,406	—
食品飲料事業	27,579	27,691	0.4	△1,089	△1,017	—	△1,028	△402	—
不動産事業	5,635	4,971	△11.8	719	91	△87.4	728	△159	—
その他・調整額	45	33	△27.0	△1,460	△1,556	—	△1,406	△1,540	—
合計	89,894	93,246	3.7	△6,852	△6,400	—	△6,160	△4,508	—

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

[酒類事業]

(国内酒類)

新型コロナウイルスの新たな変異株の影響もあり、業務用市場の需要は引き続き不透明な状況が続いていますが、ワクチンの追加接種が進み、営業時間・人数などの制限も緩和されたことで業務用市場の売上は緩やかながら回復に転じ、日本国内のビール類総需要は、前年同期比101%程度と推定されます。

そのような中、当社グループはビールの魅力化と新市場へのチャレンジを継続し、熱狂的なファンづくりを推進しています。誕生45周年を迎えた「サッポロ生ビール黒ラベル」は、「生のうまさ」へのこだわりをより一層進化させるべく2月製造分より順次リニューアル、また「エビスブランド」では「Color Your Time! YEBISU ビールの楽しさ、もっと多彩に。」のブランドコンセプトのもと、春夏にふさわしい味わいの「エビス プレミアムホワイト」を限定発売しました。新ジャンルは「サッポロ麦とホップ」が前年同期比80%と苦戦する一方で、「サッポロ GOLD STAR」が前年同期比109%と好調に推移しました。以上の結果、業務用商品の売上数量は増加した一方で、家庭用需要の拡大による家庭用商品の売上数量の伸びが鈍化したことにより、ビール類合計の売上数量は前年同期比98%となりました。

また、微アルコールビールテイストでは、「サッポロ The DRAFTY」を前年9月に発売し、拡大するノンアルコール市場では、疲労感を軽減する機能性表示食品「サッポロ LEMON'S FREE」を3月に発売するなど、新しい市場の更なる開拓に挑戦しています。

RTD（※1）では、「サッポロ 濃いめのレモンサワー」が好調に推移し、売上収益は前年同期を大幅に上回ります。

した。

国内製造ワインでは、「グランポレール」が堅調に推移しました。輸入ワインでは、「パラ・ヒメネス」がオーガニック需要拡大の波を捉え、好調に推移しました。また、世界的に評価の高いフランスのワインメーカーM. シャプティエ社の「マリウス by ミシェル・シャプティエ」3アイテムを2月に発売し、手軽に楽しんで頂けるラインナップの拡充を行いました。

輸入洋酒では、スコッチウイスキー「デュワーズ」が家庭用市場での拡大もあり、好調に推移しました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1（※2）の「こくいも」、「濃いめのレモンサワーの素」が引き続き好調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

（海外酒類）

新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場の需要は前年より回復傾向にあるものの、北米におけるビール類総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。

海外ブランドでは、スリーマン社による戦略的な商品改廃により、ビールの売上数量は前年同期を下回りましたが、注力しているRTDの売上数量は前年同期を上回りました。サッポロブランドビールでは、家庭用への取組の強化が奏功したとともに、アメリカのレストランの営業制限解除に伴い業務用市場が回復したことにより、アメリカにおける売上数量は好調に推移しました。

（外食）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、パブレストラン・居酒屋業界全体が引き続き大きな影響を受けています。当社グループの外食事業においても、まん延防止等重点措置の期間中、多くの店舗で営業時間の短縮となる状況が続き、各種制限解除後も感染防止対策を実施しながら営業を行いました。

そのような中、食事メニューやテイクアウト・デリバリー商品の強化、ローコストオペレーション業態へのシフト等に取り組み、前年同期と比較して増収となりました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は606億円（前年同期比39億円、7%増）となり、事業損失は39億円（前年同期は50億円の損失）、営業損失は24億円（前年同期は45億円の損失）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

※2 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2020年7月～2022年3月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

〔食品飲料事業〕

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてはいるものの、業務用市場や自動販売機における需要は、各種制限緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比102%と推定されます。

国内飲料では、「キレートレモンブランド」シリーズ2品をリニューアル発売し、健康意識の高まりを背景にレモン飲料が好調に推移しました。大手CVSの全店に導入されるなど、レモンブームは継続傾向にあります。その結果、不採算の自動販売機の削減による売上数量減少をレモン飲料の増加がカバーしたことで、飲料合計の売上数量は前年並みとなりました。

加工食品では、主力の「じっくりコトコト」シリーズが回復し、売上数量は前年同期比110%となりました。嗜好性の高いカテゴリである中、箱タイプの「じっくりコトコト緑黄色野菜とけこむコーンポタージュ」、缶の「やさいのじっくりコトコト」を2月に発売し、より健康的な価値を付与することで継続飲用を推奨し、需要拡大に取り組んでいます。

レモン食品では、「ポッカレモン」が5年連続で伸長し、エントリーユーザー向けの70mlボトルは引き続き好調に推移したものの、売上数量は前年同期を下回りました。また、長年培ってきたレモンの商品開発の知見を活かし、国産和柑橘果汁100%の商品「すだち果汁100%」を2月に発売し、新しい市場の更なる開拓に挑戦しています。

プランツミルクでは、健康志向や地球環境への貢献の意識の高まりにより、豆乳ヨーグルトやアーモンドミルクが好調に推移しましたが、商品改廃の影響で売上数量は前年同期を下回りました。

カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開するポッカクリエイト社は、カフェ業界が前年から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、各種制限緩和により、売上収益は前年同期を上回りました。なお、4月に同社の全株式を譲渡しました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は277億円（前年同期比1億円、0%増）となり、事業損失は10億円（前年同期は11億円の損失）、営業損失は4億円（前年同期は10億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準は年初から横ばいに推移しています。

そのような中、不動産事業では、昨年「恵比寿ファーストスクエア」の売却等により、売上収益は前年同期を下回りました。大型複合施設の「恵比寿ガーデンプレイス」では、本年秋のセンタープラザのリニューアル開業に

向け改装工事を進めています。それに先駆け、地下2階の食品と生活雑貨のフロア「フーデイズガーデン」が4月15日に開業しました。

以上の結果、不動産事業の売上収益は50億円（前年同期比7億円、12%減）、事業利益は1億円（前年同期比6億円、87%減）、営業損失は2億円（前年同期は7億円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年12月期	2022年3月期	増減額
流動資産	167,806	155,825	△11,981
非流動資産	426,745	434,441	7,696
資産合計	594,551	590,266	△4,285
流動負債	210,535	201,266	△9,270
非流動負債	220,688	228,883	8,194
負債合計	431,224	430,148	△1,075
資本合計	163,327	160,117	△3,210
負債及び資本合計	594,551	590,266	△4,285

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び現金同等物、退職給付に係る資産等が増加した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して43億円減少し、5,903億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）、退職給付に係る負債の増加等があった一方、その他の流動負債、未払法人所得税、営業債務及びその他の債務の減少等によって、前連結会計年度末と比較して11億円減少し、4,301億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素が増加した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施により、前連結会計年度末と比較して32億円減少し、1,601億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84億円（48%）増加し、257億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	△801	△2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△3,599	1,830
フリー・キャッシュ・フロー	△3,342	△4,400	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	11,613	10,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363	1,481	118
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△632	8,694	9,326
現金及び現金同等物の期首残高	19,734	17,368	△2,366
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物（△は減少）	—	△340	△340
現金及び現金同等物の期末残高	19,101	25,722	6,621

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億円（前年同期は21億円の収入）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の回収等による増加要因があった一方、未払酒税の減少額146億円、法人所得税等の支払額又は還付額50億円、税引前四半期損失43億円、退職給付に係る資産及び負債の増減額42億円、営業債務及びその他の債務の減少額25億円の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億円（前年同期比18億円減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入27億円があった一方、投資不動産の取得による支出35億円、有形固定資産の取得による支出14億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、116億円（前年同期比103億円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50億円があった一方、コマーシャル・ペーパーの増加150億円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月10日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,368	25,722
営業債権及びその他の債権	91,530	64,241
棚卸資産	39,178	41,990
その他の金融資産	3,985	7,623
その他の流動資産	5,627	8,092
小計	157,687	147,668
売却目的で保有する資産	10,119	8,157
流動資産合計	167,806	155,825
非流動資産		
有形固定資産	120,624	120,452
投資不動産	203,224	204,694
のれん	19,176	19,479
無形資産	7,893	8,028
持分法で会計処理されている投資	1,345	1,336
その他の金融資産	65,650	64,492
退職給付に係る資産	—	7,396
その他の非流動資産	4,682	4,429
繰延税金資産	4,151	4,134
非流動資産合計	426,745	434,441
資産合計	594,551	590,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,228	31,406
社債及び借入金	61,163	73,797
リース負債	4,712	4,769
未払法人所得税	5,577	573
その他の金融負債	37,575	39,526
引当金	7,704	9,352
その他の流動負債	54,458	36,257
小計	204,418	195,680
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,118	5,585
流動負債合計	210,535	201,266
非流動負債		
社債及び借入金	136,936	139,422
リース負債	17,257	17,120
その他の金融負債	44,376	46,355
退職給付に係る負債	318	4,253
引当金	2,078	1,828
その他の非流動負債	139	122
繰延税金負債	19,585	19,782
非流動負債合計	220,688	228,883
負債合計	431,224	430,148
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,596	40,606
自己株式	△1,785	△1,785
利益剰余金	44,791	37,463
その他の資本の構成要素	25,080	29,143
親会社の所有者に帰属する持分合計	162,570	159,314
非支配持分	757	803
資本合計	163,327	160,117
負債及び資本合計	594,551	590,266

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	89,894	93,246
売上原価	65,617	68,279
売上総利益	24,277	24,967
販売費及び一般管理費	31,128	31,368
その他の営業収益	1,299	2,517
その他の営業費用	607	624
営業損失(△)	△6,160	△4,508
金融収益	376	556
金融費用	449	369
持分法による投資利益	3	19
税引前四半期損失(△)	△6,230	△4,302
法人所得税	△982	△312
四半期損失(△)	△5,248	△3,990
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△5,199	△3,993
非支配持分	△49	3
四半期損失(△)	△5,248	△3,990
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△66.75	△51.26
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△66.75	△51.26

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期損失(△)	△5,248	△3,990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,813	1,468
確定給付制度の再測定	218	△333
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,031	1,135
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,585	2,888
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	17	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,602	2,912
税引後その他の包括利益合計	4,633	4,047
四半期包括利益	△615	58
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△597	12
非支配持分	△19	46
四半期包括利益	△615	58

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2021年1月1日残高	53,887	40,853	△1,787	33,459	△1,806	△40	25,215	-	23,370
四半期損失(△)				△5,199					-
税引後その他の包括利益					2,554	17	1,813	218	4,603
四半期包括利益	-	-	-	△5,199	2,554	17	1,813	218	4,603
自己株式の取得			△1						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		△17							-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				426			△208	△218	△426
所有者との取引額合計	-	△17	△1	△2,851	-	-	△208	△218	△426
2021年3月31日残高	53,887	40,837	△1,789	25,408	748	△22	26,820	-	27,546

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高	149,781	△231	149,551
四半期損失(△)	△5,199	△49	△5,248
税引後その他の包括利益	4,603	30	4,633
四半期包括利益	△597	△19	△615
自己株式の取得	△1	-	△1
配当	△3,277	-	△3,277
株式に基づく報酬取引	△17	-	△17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,295	-	△3,295
2021年3月31日残高	145,889	△249	145,640

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
四半期損失（△）				△3,993					-
税引後その他の包括利益					2,845	24	1,468	△333	4,004
四半期包括利益	-	-	-	△3,993	2,845	24	1,468	△333	4,004
自己株式の取得			△1						-
自己株式の処分		0	0						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		10							-
利益剰余金への振替				△59			△274	333	59
所有者との取引額合計	-	10	△1	△3,336	-	-	△274	333	59
2022年3月31日残高	53,887	40,606	△1,785	37,463	4,627	9	24,507	-	29,143

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
四半期損失（△）	△3,993	3	△3,990
税引後その他の包括利益	4,004	43	4,047
四半期包括利益	12	46	58
自己株式の取得	△1	-	△1
自己株式の処分	0	-	0
配当	△3,277	-	△3,277
株式に基づく報酬取引	10	-	10
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,268	-	△3,268
2022年3月31日残高	159,314	803	160,117

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△6,230	△4,302
減価償却費及び償却費	5,662	5,168
減損損失	250	248
受取利息及び受取配当金	△125	△202
支払利息	447	367
持分法による投資損益(△は益)	△3	△19
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△827	△1,245
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	24,222	28,438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,174	△1,989
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,797	△2,505
未払酒税の増減額(△は減少)	△11,911	△14,603
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△328	△4,153
その他	1,552	△822
小計	7,738	4,383
利息及び配当金の受取額	165	252
利息の支払額	△508	△459
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,308	△4,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△1,391
有形固定資産の売却による収入	1,310	2,704
投資不動産の取得による支出	△3,091	△3,543
無形資産の取得による支出	△381	△434
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,225
投資有価証券の売却による収入	1,226	566
出資金の払込による支出	△1,300	—
関連会社の取得による支出	△900	—
貸付けによる支出	△20	△24
貸付金の回収による収入	25	25
その他	16	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△3,599

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480	2,340
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	16,000	15,000
長期借入による収入	4,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,457	△5,018
社債の償還による支出	△10,007	△26
配当金の支払額	△3,140	△3,117
リース負債の返済による支出	△1,529	△1,493
その他	△1	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	11,613
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,363	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632	8,694
現金及び現金同等物の期首残高	19,734	17,368
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる 現金及び現金同等物 (△は減少)	—	△340
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,101	25,722

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。